

2014年9月18日に宇沢弘文氏が亡くなった。そもそもは最適成長論を定式化した世界的理論経済学者といわれるが、私たちには「社会的共通資本」の提唱者として知られる。実は当研究会の前身「東日本入会林野研究会」では、新潟研究大会の際に、寺尾先生にお骨折り頂き、基調講演をお願いしたところ快諾を得、報告と同時に議論にも参加をいただいている。しかし、参加者の皆さんとの十分な議論は行われなかった様にも記憶しており、今となってはとても残念である。入会林野の管理と利用に係わって、特に今後のあり方と係わっては多くの示唆に富む報告であったと思われるが、当時はなお社会的共通資本の概念を研究会として引き付けることができなかつたのであろう。

改めてそのエッセンス的なところを捉えると、社会的共通資本は、自然環境、社会的インフラストラクチャー、および制度資本を意味し、市民の権利、産業の発展と経済循環の安定を図る上に不可欠の役割を果たすものとあり、それは、資本主義、社会主義という体制概念を超える、新しい経済学のパラダイムを形成しようとしている。ここまですみただけでも、私たちを巡る今日的諸問題が、地球環境問題はすでに文明論的性格のものとしてあること、都市と山村のさまざまな点の格差は一層拡大傾向にありそのいずれもが崩壊のベクトルを突き進んでいること、地球有限の認識と具体的地域毎の問題群は私的所有領域においても公益や公共性を追求すべく所有権制限問題を数多く惹起していること、等々に本質的問題があることを考えると、その概念と管理・運用の考え方を学ぶことはまさに焦眉のことといえよう。

これまでも森林管理問題を研究対象にする者の間では、確かに、宇沢「社会的共通資本」についても言及するところ少なくは無い。それは宇沢氏自身が社会的共通資本の管理運営と係わって林野入会をひとつの雛形に、コモンズに多くの言及があるからである。しかしそこでは、地域主義を形成してきた人々や間宮陽介氏のような社会経済学者の宇沢氏理解を借りて、宇沢氏の場所と空間には生身の人間は住むことができないとの批判的言説が支配的であったように思う。昨年、そこに切り込んだのが半田良一氏である。井上 真編『コモンズの挑戦』の書評という形をとりながら、そして林業経済誌上の論文「社会的共通資本としての山村・林業・林政」において。そこでの論点は、「共」の世界と日本が経験してきた「共」的社会実態に対してある種の懸念を表明する一方、これから形成していくべき「公共性」「公的世界」への期待表明ともいえよう。半田先生ご自身は「即自的コモンズ論」と「対自的コモンズ論」という置き方もしている。

「東日本入会・山村研究会」は6年前から対象を林野や入会関係問題に留めず、山村やそれらを巡る社会経済関係の諸問題に対象を広げている。海外に目配りする参加者もいる。方法的にも実態的であると同時に規範的でもあり、あるいは即自的である一方、対自的でもあるように心がけている。如上の論争点、特にその制度資本に係わる彫塑問題は今日、とも携えなければ我々の抱えた危機は乗り越えられないと思うからである。